

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第42期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社栄電子

**【英訳名】** SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 染谷 英雄

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03(6385)7240(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 菊池 隆之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03(6385)7240(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 菊池 隆之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
<u>(1) 連結経営指標等</u>					
売上高 (千円)	8,537,982	8,887,122	9,482,433	7,580,502	5,222,804
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	449,418	469,817	526,191	180,132	107,819
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	155,359	192,525	289,941	240,235	119,859
純資産額 (千円)	2,518,780	2,793,439	2,903,915	2,942,337	2,656,322
総資産額 (千円)	7,136,269	7,430,472	7,864,486	7,326,367	6,063,037
1株当たり純資産額 (円)	489.93	544.64	571.04	578.70	522.60
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	25.33	33.31	57.01	47.24	23.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.30	37.60	36.92	40.16	43.81
自己資本利益率 (%)	6.28	7.25	10.18	8.22	4.28
株価収益率 (倍)	17.37	20.41	12.03	5.92	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,923	354,041	303,547	35,923	60,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,799	170,627	13,697	349,903	379,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,149	258,374	115,913	264,824	124,285
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	689,220	955,515	1,156,846	1,807,497	1,243,072
従業員数 (人)	71	72	66	72	70
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[27]	[41]	[44]	[40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,864,637	8,189,056	8,701,457	6,826,723	4,686,098
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	391,793	420,900	485,318	154,981	106,091
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	188,266	28,637	260,366	210,155	142,551
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 ( 5,090,000)
純資産額 (千円)	2,526,973	2,637,745	2,718,645	2,726,987	2,572,487
総資産額 (千円)	6,886,720	7,033,394	7,380,340	6,826,558	5,796,796
1株当たり純資産額 (円)	491.54	514.03	534.61	536.35	506.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12 ( )	15 ( )	17 ( )	15 ( )	( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	31.80	1.09	51.19	41.33	28.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.69	37.50	36.84	39.95	44.38
自己資本利益率 (%)	7.63	1.09	9.72	7.72	5.38
株価収益率 (倍)	13.84	623.85	13.40	6.77	
配当性向 (%)	37.74	1,376.15	33.21	36.29	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	64 [28]	58 [30]	59 [38]	65 [42]	64 [39]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年4月	神奈川県川崎市苅宿に電子部品、電子機器の販売を目的として株式会社栄電子を設立する。
昭和46年7月	神奈川県横浜市戸塚区に横浜営業所(現神奈川県営業所)を設置する。
昭和47年3月	神奈川県横浜市戸塚区に本店を移転する。
昭和49年7月	東京都千代田区外神田二丁目に本店を移転する。
昭和52年12月	東京都千代田区外神田一丁目に東栄電子株式会社(現連結子会社)を設立する。
昭和53年4月	東京都千代田区外神田一丁目に本社事務所を設置する。
昭和56年4月	埼玉県川越市に埼玉営業所を設置する。
昭和57年10月	東京都千代田区外神田に秋葉原営業所を設置する。
昭和58年3月	東京都昭島市に立川営業所(現西東京営業所)を設置する。
昭和59年4月	東京都千代田区外神田二丁目に本社事務所を移転する。
昭和59年4月	東京都千代田区外神田二丁目に酒東不動産管理株式会社を設立する。
昭和60年8月	山梨県甲府市に山梨出張所(現山梨営業所)を設置する。
昭和61年7月	新潟県長岡市に長岡出張所(現新潟営業所)を設置する。
昭和62年4月	東京都千代田区外神田に東京中央営業所(現首都圏営業所)を設置する。
平成元年9月	宮城県仙台市に宮城出張所(東北営業所)を設置する。
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本出張所(現熊本営業所)を設置する。
平成元年10月	長野県上田市に長野出張所(現長野営業所)を設置する。
平成3年11月	千葉県千葉市に本社事務所を移転する。
平成4年4月	長野県小県郡丸子町に長野出張所(現長野営業所)を移転する。
平成5年5月	山梨県韮崎市に山梨営業所を移転する。
平成5年7月	岩手県北上市青柳町に東北営業所を移転する。
平成8年7月	岩手県稗貫郡石鳥谷町に東北営業所を移転する。
平成9年8月	長野県上田市に長野営業所を移転する。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年5月	宮城県仙台市青葉区に宮城営業所を設置する。
平成11年2月	東北営業所を廃止する。
平成11年11月	東京都千代田区外神田に本社事務所を移転する。
平成15年10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置する。
平成16年2月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置する。
平成16年2月	株式会社タチバナ電子(現連結子会社)の株式取得。
平成16年11月	中国上海市に上海駐在員事務所を設置する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	中国大連市に大連事務所を設置する。
平成18年1月	中国大連市の大連事務所を廃止する。
平成18年3月	中国上海市の上海駐在員事務所を撤退する。
平成18年5月	東京都江東区に物流センターを設置する。
平成18年8月	山梨県甲府市に山梨営業所を移転する。
平成19年5月	埼玉県浦和市に埼玉営業所を移転する。
平成19年11月	中国上海市に心栄電子商貿(上海)有限公司を現地法人として設立する。
平成20年12月	連結子会社酒東不動産管理株式会社を吸収合併。
	本社ビル完成。東京都千代田区外神田2丁目に本社を移転する。
	物流センターを本社ビル内へ移転する。
平成21年3月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉営業所を移転する。
	山梨県韮崎市に山梨営業所を移転する。

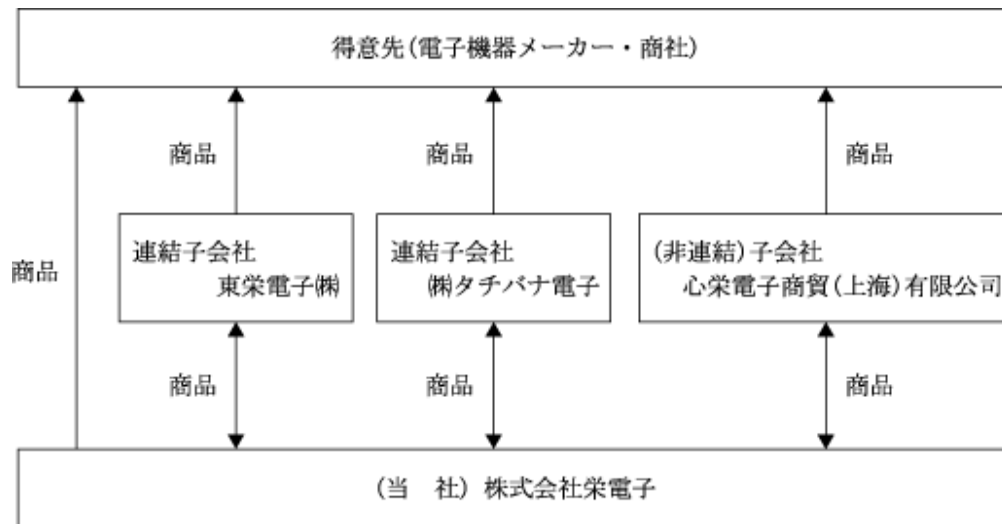
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成されており、心栄電子商貿(上海)有限公司を除く2社は連結子会社であります。

東栄電子株式会社及び株式会社タチバナ電子は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な内容としております。

非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東栄電子(株)	東京都千代田区	16,000 (千円)	電子部品販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 3名
(株)タチバナ電子	東京都千代田区	15,000 (千円)	電子部品販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 3名

(注) 当社の100%連結子会社である東栄電子株式会社と株式会社タチバナ電子は、平成21年4月1日に、東栄電子を存続会社とする吸収合併を行いました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品機器販売部門	53[22]
管理部門	17[18]
合計	70[40]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
64[39]	38才 4カ月	8年7カ月	4,634,215

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料の高止まりや米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融の混乱により、欧米を中心とした景気減速がわが国に波及し始めた年度前半の状況から、後半では世界的な金融危機が経済不況へと拍車がかかり世界レベルでの急激な需要減退や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込み、設備投資の抑制など幅広い分野で実体経済に悪影響を及ぼした結果、国内における企業収益の悪化や失業者の増加など景況感が一挙に悪化し深刻な様相を呈する状況となりました。

こうした経済環境下、エレクトロニクス産業とりわけ当社グループの主力市場である半導体製造装置関連分野においては、自動車産業や電機産業の業績悪化の影響が大きく、半導体市況の悪化、設備抑制による需要の減少が顕著となっております。これによる電子部品業界への影響は多大であり、急激な受注の冷え込みなど環境悪化により、当社グループをとりまく環境はより一層厳しいものとなっております。

当社グループにおきましては、営業施策として掲げております主力メーカーの新製品を含めた取扱い品目の拡大、販売連携及び地域営業戦力の強化、提案営業による既存市場の活性化、新製品・新市場の開拓などを営業戦略として推進し、また年度後半より取組みました人員削減を含めた大幅な合理化、本社、営業所各々の拠点経費の徹底した見直しなどによるコストダウンの実現等を行なってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高5,222百万円（対前年同期比31.1%減）、営業損失96百万円（前年同期は営業利益170百万円）、経常損失107百万円（前年同期は経常利益180百万円）、当期純損失119百万円（前年同期は当期純利益240百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、外注先に委託し電子機器の生産を行っていましたが、平成17年10月より電子機器の生産を中止し、部品販売に特化したため生産実績はありません。

### (2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品 名	受 注 高	前年同期比	受注残高	前年同期比
商品	千円	%	千円	%
一般電子部品	2,709,344	70.1	138,349	48.9
電 源	1,707,512	70.4	92,475	68.4
電子デバイス	402,300	56.6	16,750	28.5
そ の 他	169,760	62.6	7,403	59.9
合 計	4,988,918	68.7	254,979	52.1

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品 名	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
商品	千円	%
一般電子部品	2,853,667	71.7
電 源	1,750,191	68.9
電子デバイス	444,247	56.6
そ の 他	174,697	62.4
合 計	5,222,804	68.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

このため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては新規顧客開拓、既存顧客深耕、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進め、営業拠点の拡大並びに購買部門の強化に向けた人材育成を図っております。

また事業基盤の強化として、新コンピュータシステムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
TDKラムダ(株)	スイッチング電源、ノイズフィルタ	特約店契約	自 平成21年3月23日 至 平成22年3月22日
ピーアイテクノロジージャパン(株)	抵抗アレイ、ボリューム	特約店契約	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
山一電機(株)	ICソケット、コネクタ各種	特約店契約	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
イーター電機工業(株)	スイッチング電源	特約店契約	自 平成20年7月11日 至 平成21年7月10日
TDK(株)	チップコンダクター、インダクター	特約店契約	自 平成21年4月1日 至 平成21年3月31日
タイコエレクトロニクスアンプ(株)	コネクタ各種	代理店契約	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日

(注) 上記契約の契約期間については、全て自動更新する旨の条項が定められています。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は6,063百万円で、前連結会計年度末より1,263百万円減少いたしました。

流動資産は2,895百万円と前連結会計年度末より1,519百万円減少いたしました。主な要因といたしましては現金及び預金の減少564百万円、受取手形及び売掛金の減少809百万円、商品の減少154百万円があります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。主な要因として新社屋建設等による建物及び構築物等の521百万円増加（建設仮勘定よりの振替225百万円）があり、又投資有価証券の減少175百万円があります。

流動負債は2,068百万円で、前連結会計年度末に比べ873百万円減少いたしました。主な要因といたしましては支払手形及び買掛金残高の減少767百万円があります。

固定負債は1,338百万円で、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。主な要因といたしましては長期借入金の減少96百万円があります。

純資産は2,656百万円と前連結会計年度末より286百万円減少いたしました。主な要因といたしましては利益剰余金の減少196百万円及びその他有価証券評価差額金の減少90百万円があります。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し、1,243百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、60百万円で前連結会計年度に比べ96百万円減少となりました。主な減少要因は税金等調整前当期純損失158百万円、仕入債務の減少額767百万円、売上債権の減少809百万円、たな卸資産の減少154百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は、379百万円で前連結会計年度に比べ729百万円減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出368百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、124百万円で前連結会計年度に比べ389百万円減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が95百万円、配当金の支払が76百万円あったことなどによるものです。

### (3) 経営成績

#### (売上状況)

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連分野においては、自動車産業や電機産業の業績悪化の影響が大きく、半導体市況の悪化、設備抑制による需要の減少が顕著となっており、電子部品全般で大幅な受注減少となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期比31.1%減の5,222百万円となりました。

#### (売上原価、販売費・一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度の売上原価は4,224百万円と、前連結会計年度に比べ31.3%減少し、売上原価率では80.9%と、前連結会計年度より0.3ポイント減少いたしました。これにより売上総利益は998百万円で、前連結会計年度に比較して30.1%の減少となりました。

販売費・一般管理費につきましては、売上高の減少に対応すべく年度後半より人員削減を含めた大幅な合理化、本社、営業所各々の拠点経費の徹底した見直しなどによるコストダウンの実現を行なっていました。

当連結会計年度の販売費・一般管理費は1,095百万円と、前連結会計年度から13.0%減少し、売上高の減少により、売上高に対する比率は前連結会計年度の16.6%から21.0%に上昇しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度から267百万円減少し、営業損失96百万円となり売上高営業利益率は前連結会計年度の2.3%から 1.9%と低下しました。

#### (その他の損益及び当期純利益)

その他の損益につきましては、当連結会計年度において特別利益に役員退職慰労金戻入益13百万円を計上し、特別損失に投資有価証券評価損25百万円、貸倒引当金繰入額15百万円、撤去移転費用19百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ360百万円減少し、当期純損失119百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の主なものは、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資(予定)額(百万円)			資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	当連結会計年度	投資累計額			
本社(東京都千代田区)	全社	本社ビル	567	342	567	自己資金及び借入金	平成19年7月	平成20年12月竣工
本社(東京都千代田区)	同上	新総合情報システム構築	160	13	69	同上	平成20年2月	平成22年4月稼働予定

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成21年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
本社(東京都千代田区)	電子部品機器販売	販売設備	712,342	22,248	1,104,584 (1,917.26)	1,839,174	32[23]
神奈川営業所(神奈川県横浜市戸塚区)	電子部品機器販売	販売設備	37,028	90	39,980 (203.67)	77,098	3[3]
埼玉営業所(埼玉県児玉郡上里町)	電子部品機器販売	販売設備	7,089	42	11,360 (330.78)	18,491	3[1]
西東京営業所(東京都昭島市)	電子部品機器販売	販売設備	17,159	81	15,000 (73.41)	32,240	3[1]
山梨営業所(山梨県韮崎市)	電子部品機器販売	販売設備	-	693	-	693	2[2]
新潟営業所(新潟県長岡市)	電子部品機器販売	販売設備	-	44	-	44	3[1]
宮城営業所(宮城県仙台市青葉区)	電子部品機器販売	販売設備	298	259	-	557	3[3]
熊本営業所(熊本県熊本市)	電子部品機器販売	販売設備	140	1,273	-	1,414	4[2]
長野営業所(長野県上田市)	電子部品機器販売	販売設備	168	35	-	203	3[1]
大阪営業所(大阪府大阪市淀川区)	電子部品機器販売	販売設備	-	109	-	109	4[-]

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

##### 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(千円)
本社事務所(東京都千代田区)	電子部品機器販売	コンピュータ及び周辺装置	64	12,515

(2) 国内子会社

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)タチバナ電子 (東京都千代田区)	電子部品機器 販売	販売設備	-	-	417	-	417	2[1]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設につきましては、設備投資の概要にもありますとおり、本社ビルの建設が完了しております。また、新総合情報システム構築を進めております。なお、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	5,090,000	5,090,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月5日(注)		5,090,000	13,000	500,000	13,000	372,500

(注) 資本準備金の資本組入

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	23			661	693	
所有株式数(単元)		47	13	574			4,442	5,076	14,000
所有株式数の割合(%)		0.92	0.26	11.31			87.51	100.0	

(注) 自己株式7,120株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に120株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.24
染谷 美穂子	千葉県千葉市稲毛区	385	7.57
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島1-10-2	369	7.26
染谷 政一	東京都文京区	300	5.89
染谷 崇	千葉県千葉市稲毛区	300	5.89
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	120	2.35
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田2-9-10	105	2.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	100	1.96
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.36
高須 基	千葉県佐倉市	66	1.29
計		3,050	59.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,069,000	5,069	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,069	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,495	347,535
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,120		7,120	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、当期につきましては、多額の当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。次期の配当につきましては、現時点では無配の予想をしておりますが、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	544 595	845	720	719	321
最低(円)	390 381	408	595	277	135

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	231	179	170	163	153	155
最低(円)	170	160	135	141	150	140

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		染 谷 英 雄	昭和16年11月3日生	昭和35年4月 富久無線電機株式会社入社 昭和43年2月 有限会社栄電子設立、代表取締役社長 昭和46年4月 当社設立、代表取締役社長 昭和52年12月 東栄電子株式会社設立、代表取締役 昭和59年4月 酒東不動産管理株式会社設立、取締役 平成元年3月 有限会社酒東商事設立、代表取締役(現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成13年6月 東栄電子株式会社取締役(現任) 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社代表取締役 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年11月 心栄電子商貿(上海)有限公司設立、董事長(現任) 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	1,234
取締役	購買部長	世 安 正 生	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年5月 当社購買部長 平成3年6月 当社取締役購買部長 平成4年6月 当社取締役営業第一部長 平成13年6月 当社取締役購買部長 平成16年6月 当社取締役営業第三部長 平成18年6月 当社取締役営業第二部長 平成19年6月 当社取締役営業部長 平成21年6月 当社取締役購買部長兼営業副部長(現任)	(注)1	26
取締役	経営企画室 長	三 浦 大 蔵	昭和32年4月8日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行入行 平成8年7月 株式会社あさひ銀行小田原支店長 平成15年7月 株式会社りそな銀行神田支店長 平成17年10月 当社営業第一部長 平成18年4月 当社執行役員購買部長 平成20年6月 当社取締役購買部長 平成21年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)1	4
取締役	経 理 部 長	菊 池 隆 之	昭和35年2月21日生	昭和57年4月 株式会社協和銀行入行 平成10年4月 中小企業事業団(現中小企業基盤整備機構)出向 平成16年6月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)1	
取締役	総務部長	大久保 雅 文	昭和44年12月13日生	平成6年4月 株式会社キャッツ入社 平成16年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員総務部長 平成20年5月 当社執行役員総務部長兼経営企画室長 平成21年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		小 網 忠 明	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成4年9月 株式会社あさひ銀行人事部長 平成10年4月 同 常務取締役 平成12年6月 富士倉庫運輸株式会社取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
監査役 (常勤)		扇 谷 克	昭和7年5月3日生	昭和26年4月 株式会社協和銀行入行 昭和59年3月 当社入社 昭和59年4月 当社社長室長 昭和59年4月 酒東不動産管理株式会社代表取締役 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成2年7月 当社取締役経営企画室長 平成4年6月 当社常務取締役 平成8年4月 当社常務取締役経理部長 平成9年6月 当社取締役副社長経理担当 平成14年4月 当社取締役社長 平成14年5月 当社代表取締役社長 平成15年6月 東栄電子株式会社取締役 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	69
監査役 (非常勤)		丹 呉 常 夫	昭和16年9月6日生	昭和47年1月 株式会社西武百貨店入社 昭和48年3月 株式会社パルコ転籍 同社事業局運営統括部長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社監査役	(注) 3	3
監査役 (非常勤)		苔 米 地 和 夫	昭和7年2月26日生	昭和29年4月 株式会社日本興行銀行入行 昭和58年6月 同行常務取締役 昭和63年11月 和光証券株式会社入社、顧問 平成2年6月 同社取締役社長 平成7年6月 同社取締役会長 平成14年6月 同社常任顧問 平成15年4月 当社入社、顧問 平成15年6月 当社取締役(非常勤) 平成17年6月 当社取締役退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役 (非常勤)		藤 原 幹 人	昭和21年7月13日生	昭和47年6月 有限会社十条パーツ設立、代表取締役社長 昭和59年1月 株式会社十条パーツ設立(現 株式会社ジュパ)、代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	26
計						1,364

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2 監査役丹呉常夫、藤原幹人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 監査役扇谷克、丹呉常夫の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 監査役苔米地和夫、藤原幹人の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業業績の維持向上と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく経営の意思決定と執行における透明性、公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築と適切な運営に努めております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設けており、重要な業務執行の監督を行っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在取締役6名で構成され、経営方針、経営戦略の決定機関ならびに業務執行監督機関として、経営責任を負っております。また、取締役会は月1回の定例の取締役会のほか必要に応じて臨時で取締役会を開催しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会への出席や業務、財産の状況等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役会は3ヶ月に1回以上開催することにしております。また、内部監査室、会計監査人と必要に応じて会合をもち情報交換を行っております。

内部監査室は、社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室1名が「内部監査規定」に基づき、各部門の業務執行状況及び財産管理の実態を調査し内部統制の向上に努めております。

#### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室、監査役、会計監査人は業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

会計監査人は東陽監査法人に依頼し、公正不偏な立場からの監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 野口准史	東陽監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 山田嗣也	東陽監査法人	(注)

(注) 継続年数については、7年以内であるため省略しております。

また、当該会計監査業務にかかる補助者の構成は公認会計士5名その他1名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役である小網忠明は、富士倉庫運輸株式会社の代表取締役であり、同社とは主に不動産賃貸借取引関係がありましたが、平成21年3月をもって同取引は終了いたしました。

当社の社外監査役である廣川行夫は、TDK株式会社の顧問であり、同社とは販売特約店契約があります。

当社の社外監査役である丹呉常夫と当社の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬の額 90百万円（うち社外取締役2百万円）

監査役を支払った報酬の額 12百万円（うち社外監査役6百万円）

(6) 最近一年間におけるコーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

当連結会計年度において取締役会は22回開催され、経営に関する重要事項を決定しております。また監査役会は8回開催され、取締役の業務執行状況の把握及び会計監査人や内部監査室の監査内容の聴取などを行っております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			19	
連結子会社				
計			19	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,107,497	1,543,072
受取手形及び売掛金	1,839,611	1,030,418
商品	411,196	256,931
繰延税金資産	43,808	15,117
その他	17,169	52,599
貸倒引当金	4,726	2,676
流動資産合計	4,414,556	2,895,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 721,325	1 1,262,379
減価償却累計額	468,784	488,153
建物及び構築物(純額)	252,540	774,225
工具、器具及び備品	111,044	93,651
減価償却累計額	100,704	68,355
工具、器具及び備品(純額)	10,340	25,296
土地	1 1,170,924	1 1,170,924
建設仮勘定	225,261	-
有形固定資産合計	1,659,065	1,970,446
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	701	532
ソフトウェア仮勘定	55,830	69,480
のれん	4,176	-
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	96,707	106,011
投資その他の資産		
投資有価証券	1 447,363	1 272,136
保険積立金	430,801	444,096
繰延税金資産	196,158	332,276
その他	3 119,690	3 77,407
貸倒引当金	37,975	34,799
投資その他の資産合計	1,156,037	1,091,116
固定資産合計	2,911,811	3,167,574
資産合計	7,326,367	6,063,037

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,644,656	877,397
短期借入金	1 982,387	1 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1 98,040	1 96,992
未払法人税等	52,721	5,693
その他	164,321	78,613
流動負債合計	2,942,126	2,068,697
固定負債		
長期借入金	1 503,440	1 406,448
退職給付引当金	31,560	25,117
長期未払金	906,621	906,169
長期預り保証金	282	282
固定負債合計	1,441,904	1,338,017
負債合計	4,384,030	3,406,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,959,037	1,762,911
自己株式	3,240	3,587
株主資本合計	2,828,297	2,631,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,160	28,854
繰延ヘッジ損益	5,120	4,355
評価・換算差額等合計	114,040	24,498
純資産合計	2,942,337	2,656,322
負債純資産合計	7,326,367	6,063,037

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,580,502	5,222,804
売上原価	6,151,528	4,224,543
売上総利益	1,428,973	998,260
販売費及び一般管理費	1,258,539 <sub>1</sub>	1,095,107 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	170,434	96,846
営業外収益		
受取利息	2,258	2,214
受取配当金	7,154	6,467
不動産賃貸料	18,714	4,542
仕入割引	11,068	7,771
報奨金	7,853	2,666
その他	3,962	7,855
営業外収益合計	51,011	31,519
営業外費用		
支払利息	24,624	29,925
不動産賃貸費用	6,895	4,529
手形売却損	4,518	3,231
商品廃棄損	5,051	-
その他	222	4,805
営業外費用合計	41,312	42,492
経常利益又は経常損失( )	180,132	107,819
特別利益		
投資有価証券売却益	19,897	-
固定資産売却益	325,102	-
役員退職慰労金戻入額	-	13,050
その他	3,110	-
特別利益合計	348,110	13,050
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	15,105
投資有価証券評価損	16,935	25,989
固定資産除却損	-	3,453
減損損失	46,035 <sub>2</sub>	-
撤去移転費用	-	19,272
その他	687	-
特別損失合計	63,657	63,822
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	464,585	158,591
法人税、住民税及び事業税	102,527	9,188
法人税等調整額	121,822	47,920
法人税等合計	224,350	38,731
当期純利益又は当期純損失( )	240,235	119,859

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,805,251	1,959,037
当期変動額		
剰余金の配当	86,449	76,265
当期純利益又は当期純損失( )	240,235	119,859
当期変動額合計	153,785	196,125
当期末残高	1,959,037	1,762,911
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,965	3,240
当期変動額		
自己株式の取得	274	347
当期変動額合計	274	347
当期末残高	3,240	3,587
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,674,786	2,828,297
当期変動額		
剰余金の配当	86,449	76,265
当期純利益又は当期純損失( )	240,235	119,859
自己株式の取得	274	347
当期変動額合計	153,510	196,473
当期末残高	2,828,297	2,631,824

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	229,129	119,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,968	90,306
当期変動額合計	109,968	90,306
当期末残高	119,160	28,854
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高		5,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,120	764
当期変動額合計	5,120	764
当期末残高	5,120	4,355
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	229,129	114,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,088	89,541
当期変動額合計	115,088	89,541
当期末残高	114,040	24,498
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,903,915	2,942,337
当期変動額		
剰余金の配当	86,449	76,265
当期純利益又は当期純損失（ ）	240,235	119,859
自己株式の取得	274	347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,088	89,541
当期変動額合計	38,422	286,014
当期末残高	2,942,337	2,656,322

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	464,585	158,591
減価償却費	21,307	29,245
のれん償却額	4,176	4,176
減損損失	46,035	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,618	5,225
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,753	6,443
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	897,835	-
長期未払金の増減額( は減少)	857,916	13,650
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14,600	-
投資有価証券評価損益( は益)	16,935	25,989
固定資産除却損	-	3,453
有形固定資産売却損益( は益)	325,102	-
役員退職慰労金戻入益	-	13,050
受取利息及び受取配当金	9,412	8,681
支払利息	24,624	29,925
売上債権の増減額( は増加)	775,808	809,193
たな卸資産の増減額( は増加)	71,440	154,264
仕入債務の増減額( は減少)	822,605	767,258
未払消費税等の増減額( は減少)	1,194	6,363
その他の流動資産の増減額( は増加)	19,097	35,036
その他の流動負債の増減額( は減少)	22,381	70,216
その他	3,742	14,997
小計	252,681	14,029
利息及び配当金の受取額	8,626	9,045
利息の支払額	25,350	32,654
法人税等の支払額	200,033	50,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,923	60,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	210,500	-
有形固定資産の取得による支出	233,347	368,194
有形固定資産の売却による収入	406,994	-
無形固定資産の取得による支出	7,885	-
投資有価証券の取得による支出	2,174	1,101
投資有価証券の売却による収入	18,733	-
保険積立金の積立による支出	13,294	13,294
差入保証金の回収による収入	3,639	12,085
預り保証金の返還による支出	15,000	-
長期貸付けによる支出	2,083	-
長期貸付金の回収による収入	3,560	2,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
出資金の払込による支出	15,000	-
その他	4,737	11,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,903	379,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	893,387	167,000
短期借入金の返済による支出	818,948	139,387
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	123,112	95,544
社債の償還による支出	200,000	-
配当金の支払額	86,227	76,348
その他	274	19,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,824	124,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	650,651	564,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,846	1,807,497
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,497	1,243,072

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 酒東不動産管理株式会社 東栄電子株式会社 株式会社タチバナ電子</p> <p>非連結子会社の名称 心栄電子商貿(上海)有限公司 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、純資産額、売上高、当期純利益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東栄電子株式会社 株式会社タチバナ電子</p> <p>なお、酒東不動産管理株式会社については、平成20年12月2日に当社と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社の名称 心栄電子商貿(上海)有限公司 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、純資産額、売上高、当期純利益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 心栄電子商貿(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 心栄電子商貿(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 子会社(株)タチバナ電子はシステム変更に伴い、当連結会計年度より、最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産  定率法  主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が19,381千円増加しております。</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>







【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 41,516千円	建物及び構築物 459,877千円
土地 851,601千円	土地 1,044,305千円
投資有価証券 131,200千円	投資有価証券 68,200千円
計 1,024,318千円	計 1,572,382千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 836,000千円	短期借入金 800,000千円
1年内返済予定の長期借入金 60,000千円	1年内返済予定の長期借入金 60,000千円
長期借入金 425,000千円	長期借入金 365,000千円
計 1,321,000千円	計 1,225,000千円
2 受取手形割引高 372,096千円	2 受取手形割引高 262,675千円
3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社出資金 15,000千円	関係会社出資金 15,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額												
給与・賞与手当 624,792千円	給与・賞与手当 517,461千円												
退職給付費用 34,546千円	退職給付費用 28,454千円												
役員退職慰労引当金繰入額 4,937千円	賃借料 137,338千円												
賃借料 142,393千円													
貸倒引当金繰入額 5,037千円													
2 減損損失													
当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び土地等</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	神奈川県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件	新潟県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件	
場所	用途	種類	件数										
神奈川県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件										
新潟県	福利厚生施設	建物及び土地等	1件										
当社グループは、継続的な収支の把握を行っている各営業所、遊休資産並びに賃貸不動産に属する各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。													
上記資産につきましては、売却方針を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として46,035千円を計上しました。その内訳は、建物35,008千円、土地11,027千円であります。													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	4,725	900		5,625
合計	4,725	900		5,625

(注) 自己株式の増加900株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,449	17	平成19年3月31日	平成19年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,265	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	5,625	1,495		7,120
合計	5,625	1,495		7,120

(注) 自己株式の増加 1,495株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,265	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,107,497千円	現金及び預金勘定 1,543,072千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 1,807,497千円	現金及び現金同等物 1,243,072千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,383	1,466	1,917	器具及び備品	22,846	10,774	12,072
器具及び備品	25,384	9,380	16,003	ソフトウェア	12,530	4,284	8,245
ソフトウェア	67,533	10,080	57,452	合計	35,377	15,059	20,317
合計	96,301	20,927	75,373				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,617千円	1年以内			6,998千円
1年超			57,686千円	1年超			14,064千円
合計			77,304千円	合計			21,063千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,654千円	支払リース料			9,423千円
減価償却費相当額			8,884千円	減価償却費相当額			8,761千円
支払利息相当額			1,072千円	支払利息相当額			661千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年以内			2,347千円				
1年超			2,163千円				
合計			4,510千円				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株券	147,640	351,642	204,001
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	147,640	351,642	204,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株券	56,856	32,413	24,443
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	56,856	32,413	24,443
合計		204,496	384,055	179,558

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,490千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,631	19,897	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	63,308

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株券	94,690	143,125	48,434
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	94,690	143,125	48,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株券	93,971	65,702	28,268
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	93,971	65,702	28,268
合計		188,662	208,828	20,166

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、25,989千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	63,308

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、将来の金利変動による利息負担増の回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行うことによっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利借入金の市場金利変動による市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引ごとに財務部門が内容を検討し、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来退職一時金制度を採用しておりましたが、平成6年5月1日に適格退職年金制度へ全面移行しております。また、昭和55年7月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しております。

連結子会社につきましては、1社が平成14年10月1日に他1社は平成20年10月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	343,789百万円	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	327,524百万円
差引額A	27,808百万円	28,241百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	0.172%	0.193%

(注) 上記の割合は当社グループの実際の負債割合とは一致しません。

(3) 補足説明に関する事項

差引額A = + -	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
剰余金	10,378百万円	25,038百万円
資産評価調整控除(加算)額	42,060百万円	31,351百万円
未償却過去勤務債務残高	24,630百万円	21,928百万円
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	同左
・過去勤務債務の残存償却率	12年	11年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(イ)退職給付債務	148,971千円	153,723千円
(ロ)年金資産	117,410千円	128,605千円
(ハ)退職給付引当金	31,560千円	25,117千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(イ)勤務費用	11,183千円	5,325千円
(ロ)厚生年金基金拠出額	23,463千円	23,129千円
(ハ)退職給付費用	34,646千円	28,454千円

(注) 退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第114号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">18,728千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,990千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,868千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,808千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,989千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,652千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,378千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">353,116千円</td></tr> <tr><td>償却資産減損損失</td><td style="text-align: right;">43,399千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">42,065千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,041千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123,755千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,285千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,333千円</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定</td><td style="text-align: right;">105,794千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,127千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">196,158千円</td></tr> </table>	未払賞与	18,728千円	未払事業税	4,990千円	未払金	14,221千円	その他	5,868千円		43,808千円	その他有価証券評価損	21,989千円	会員権評価損	18,652千円	貸倒引当金	10,378千円	長期未払金	353,116千円	償却資産減損損失	43,399千円	土地等減損損失	42,065千円	その他	13,438千円		503,041千円	評価性引当額	123,755千円		379,285千円	その他有価証券評価差額金	77,333千円	圧縮特別勘定	105,794千円		183,127千円		196,158千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,347千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,233千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,115千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">15,117千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,564千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,778千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">353,116千円</td></tr> <tr><td>償却資産減損損失</td><td style="text-align: right;">41,486千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">42,065千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,330千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,866千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">137,316千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,550千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,301千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">102,972千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,274千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">332,276千円</td></tr> </table>	商品評価損	7,886千円	その他	9,347千円		17,233千円	固定資産圧縮積立金	2,115千円		2,115千円		15,117千円	その他有価証券評価損	32,564千円	会員権評価損	13,566千円	貸倒引当金	12,778千円	長期未払金	353,116千円	償却資産減損損失	41,486千円	土地等減損損失	42,065千円	繰越欠損金	83,958千円	その他	10,330千円		589,866千円	評価性引当額	137,316千円		452,550千円	その他有価証券評価差額金	17,301千円	固定資産圧縮積立金	102,972千円		120,274千円		332,276千円
未払賞与	18,728千円																																																																																
未払事業税	4,990千円																																																																																
未払金	14,221千円																																																																																
その他	5,868千円																																																																																
	43,808千円																																																																																
その他有価証券評価損	21,989千円																																																																																
会員権評価損	18,652千円																																																																																
貸倒引当金	10,378千円																																																																																
長期未払金	353,116千円																																																																																
償却資産減損損失	43,399千円																																																																																
土地等減損損失	42,065千円																																																																																
その他	13,438千円																																																																																
	503,041千円																																																																																
評価性引当額	123,755千円																																																																																
	379,285千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	77,333千円																																																																																
圧縮特別勘定	105,794千円																																																																																
	183,127千円																																																																																
	196,158千円																																																																																
商品評価損	7,886千円																																																																																
その他	9,347千円																																																																																
	17,233千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,115千円																																																																																
	2,115千円																																																																																
	15,117千円																																																																																
その他有価証券評価損	32,564千円																																																																																
会員権評価損	13,566千円																																																																																
貸倒引当金	12,778千円																																																																																
長期未払金	353,116千円																																																																																
償却資産減損損失	41,486千円																																																																																
土地等減損損失	42,065千円																																																																																
繰越欠損金	83,958千円																																																																																
その他	10,330千円																																																																																
	589,866千円																																																																																
評価性引当額	137,316千円																																																																																
	452,550千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	17,301千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	102,972千円																																																																																
	120,274千円																																																																																
	332,276千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>役員賞与引当繰入額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増減	3.2	役員賞与引当繰入額	1.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																
住民税均等割等	0.9																																																																																
評価性引当額の増減	3.2																																																																																
役員賞与引当繰入額	1.4																																																																																
その他	0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 株式会社栄電子

事業内容 電子部品卸商社

被結合企業

名 称 酒東不動産管理株式会社

事業内容 不動産管理業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社栄電子

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

酒東不動産管理株式会社は、不動産管理業として事業を行なってまいりましたが、当社グループ会社再編の一環として、経営の一層の効率化を図ることを目的としております。

取引の概要は、株式会社栄電子を存続会社とする吸収合併方式で、酒東不動産管理株式会社は平成20年12月2日をもって解散いたしました。なお、当社の完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

企業結合日 平成20年12月2日

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	小網忠明			当社監査役 富士倉庫運輸(株) 取締役社長	2.37 (被所有) 直接 2.36			不動産賃貸 文書保管他	32,858 1,410	未払金	213

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 不動産賃貸、文書保管委託取引他については、一般取引先と同等の条件であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、当社取締役小網忠明が富士倉庫運輸(株)の代表取締役として行う当社との取引については、法人グループとしての重要性が適用され開示対象未満の取引となることから、開示対象範囲から除いております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	578円70銭	1株当たり純資産額	522円60銭
1株当たり当期純利益金額	47円24銭	1株当たり当期純損失金額( )	23円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	240,235	119,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	240,235	119,859
普通株式の期中平均株式数(株)	5,085,179	5,083,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	982,387	1,010,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	98,040	96,992	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	503,440	406,448	2.0	平成22～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,583,867	1,513,440		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,992	60,456	50,000	20,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,558,191	1,526,249	1,253,184	885,180
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	7,283	13,785	73,044	79,045
四半期純損失金額( ) (千円)	3,516	3,141	61,622	51,580
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.69	0.62	12.12	10.15

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,745,056	1,426,274
受取手形	598,819	300,086
売掛金	1,057,861	613,467
商品	357,855	224,014
前払費用	12,318	9,301
繰延税金資産	38,509	9,750
その他	3,533	38,823
貸倒引当金	2,398	1,179
流動資産合計	3,811,556	2,620,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	534,400	1,258,379
減価償却累計額	332,520	486,562
建物（純額）	201,880	771,817
構築物	990	4,000
減価償却累計額	950	1,591
構築物（純額）	39	2,408
工具、器具及び備品	84,632	87,964
減価償却累計額	75,990	63,085
工具、器具及び備品（純額）	8,641	24,879
土地	1,141,269	1,170,924
建設仮勘定	225,261	-
有形固定資産合計	1,577,092	1,970,028
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	695	532
ソフトウェア仮勘定	55,830	69,480
電話加入権	6,123	6,424
無形固定資産合計	91,555	105,342
投資その他の資産		
投資有価証券	447,363	272,136
関係会社株式	110,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	15,000	15,000
従業員に対する長期貸付金	1,560	1,200
破産更生債権等	37,975	18,146
長期前払費用	1,271	235
会員権	7,460	7,160

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
差入保証金	32,231	15,534
保険積立金	430,801	444,096
繰延税金資産	297,316	332,172
貸倒引当金	37,975	18,146
投資その他の資産合計	1,346,354	1,100,885
固定資産合計	3,015,001	3,176,256
資産合計	6,826,558	5,796,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	951,447	558,770
買掛金	520,278	217,798
短期借入金	936,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	92,000	92,000
未払金	58,528	36,385
未払費用	68,650	19,041
未払法人税等	17,984	2,918
未払消費税等	5,058	-
預り金	9,228	7,145
その他	8,931	7,679
流動負債合計	2,668,106	1,891,740
固定負債		
長期借入金	493,000	401,000
退職給付引当金	31,560	25,117
長期未払金	906,621	906,169
その他	282	282
固定負債合計	1,431,464	1,332,569
負債合計	4,099,570	3,224,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	153,177
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	871,907	654,118
利益剰余金合計	1,743,687	1,679,076

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	3,240	3,587
株主資本合計	2,612,947	2,547,988
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	119,160	28,854
繰延ヘッジ損益	5,120	4,355
評価・換算差額等合計	114,040	24,498
純資産合計	2,726,987	2,572,487
負債純資産合計	6,826,558	5,796,796



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	6,826,723	4,686,098
売上原価		
商品期首たな卸高	430,591	357,855
当期商品仕入高	5,491,607	3,665,380
商品期末たな卸高	357,855	224,014
商品評価損	-	8,217
売上原価合計	5,564,342	3,807,438
売上総利益	1,262,380	878,659
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	47,024	36,393
通信費	25,516	22,849
貸倒引当金繰入額	5,026	-
給料手当及び賞与	545,088	458,946
役員退職慰労引当金繰入額	4,937	-
退職給付費用	32,379	25,989
福利厚生費	65,224	49,921
賃借料	138,550	132,038
減価償却費	12,562	23,141
その他	235,632	226,378
販売費及び一般管理費合計	1,111,943	975,660
営業利益又は営業損失( )	150,436	97,000
営業外収益		
受取利息	5,033	1,889
受取配当金	7,149	6,463
仕入割引	11,068	7,771
不動産賃貸料	3,762	6,680
報奨金	7,853	2,666
その他	2,043	5,655
営業外収益合計	36,911	31,126
営業外費用		
支払利息	21,601	28,839
社債利息	1,384	-
不動産賃貸費用	2,886	3,546
商品廃棄損	2,104	-
手形売却損	4,202	3,048
その他	186	4,783
営業外費用合計	32,367	40,217
経常利益又は経常損失( )	154,981	106,091

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	130,500	626
建物解体費用引当金戻入額	2,772	-
投資有価証券売却益	19,897	-
役員退職慰労金戻入額	-	13,050
特別利益合計	153,170	13,676
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	16,935	25,989
抱合せ株式消滅差損	555	41,140
固定資産除却損	-	3,453
撤去移転費用	-	19,272
特別損失合計	17,490	89,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	290,660	182,272
法人税、住民税及び事業税	62,667	3,775
法人税等調整額	17,837	43,496
法人税等合計	80,505	39,720
当期純利益又は当期純損失 ( )	210,155	142,551

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	71,780	71,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,780	71,780
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	154,206
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,028
当期変動額合計	-	153,177
当期末残高	-	153,177
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	154,206
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	154,206
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	800,000	800,000

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	748,202	871,907
当期変動額		
剰余金の配当	86,449	76,265
当期純利益又は当期純損失( )	210,155	142,551
合併による増加	-	154,206
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	154,206
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,028
当期変動額合計	123,705	217,789
当期末残高	871,907	654,118
利益剰余金合計		
前期末残高	1,619,982	1,743,687
当期変動額		
剰余金の配当	86,449	76,265
当期純利益又は当期純損失( )	210,155	142,551
合併による増加	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	154,206
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	123,705	64,611
当期末残高	1,743,687	1,679,076
自己株式		
前期末残高	2,965	3,240
当期変動額		
自己株式の取得	274	347
当期変動額合計	274	347
当期末残高	3,240	3,587
株主資本合計		
前期末残高	2,489,516	2,612,947
当期変動額		
剰余金の配当	86,449	76,265
当期純利益又は当期純損失( )	210,155	142,551
固定資産圧縮積立金の積立	-	154,206
自己株式の取得	274	347
当期変動額合計	123,430	64,958
当期末残高	2,612,947	2,547,988

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	229,129	119,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,968	90,306
当期変動額合計	109,968	90,306
当期末残高	119,160	28,854
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	5,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,120	764
当期変動額合計	5,120	764
当期末残高	5,120	4,355
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	229,129	114,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,088	89,541
当期変動額合計	115,088	89,541
当期末残高	114,040	24,498
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,718,645	2,726,987
当期変動額		
剰余金の配当	86,449	76,265
当期純利益又は当期純損失（ ）	210,155	142,551
固定資産圧縮積立金の積立	-	154,206
自己株式の取得	274	347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,088	89,541
当期変動額合計	8,342	154,500
当期末残高	2,726,987	2,572,487

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品……移動平均法による原価法</p>	<p>商品……移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が8,217千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>主な耐用年数 建物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月30日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を平成19年6月29日の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、19年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給の件が承認決議されております。 これに伴い、同日までの役員退職慰労引当金を全額「未払金」及び「長期未払金」に振替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左





【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	41,516千円	建物	459,877千円
土地	851,601千円	土地	1,044,305千円
投資有価証券	131,200千円	投資有価証券	68,200千円
計	1,024,318千円	計	1,572,382千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	836,000千円	短期借入金	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	425,000千円	長期借入金	365,000千円
計	1,321,000千円	計	1,225,000千円
2 受取手形割引高	357,239千円	2 受取手形割引高	249,999千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,725	900		5,625
合計	4,725	900		5,625

(注) 自己株式の増加900株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	5,625	1,495		7,120
合計	5,625	1,495		7,120

(注) 自己株式の増加 1,495株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	25,384	9,380	16,003	器具及び備品	22,846	10,774	12,072
ソフトウェア	67,533	10,080	57,452	ソフトウェア	12,530	4,284	8,245
合計	92,918	19,461	73,456	合計	35,377	15,059	20,317
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		18,932千円		1年以内		6,998千円	
1年超		56,302千円		1年超		14,064千円	
合計		75,234千円		合計		21,063千円	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		8,799千円		支払リース料		9,423千円	
減価償却費相当額		8,207千円		減価償却費相当額		8,761千円	
支払利息相当額		853千円		支払利息相当額		661千円	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		2,347千円		1年以内		2,347千円	
1年超		2,163千円		1年超		2,163千円	
合計		4,510千円		合計		4,510千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,748千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14,221千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,574千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,509千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,989千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,652千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,378千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">353,116千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,565千円</td></tr> <tr><td>償却資産減損損失</td><td style="text-align: right;">11,147千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">27,010千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,299千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">102,649千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,650千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,333千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,333千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">297,316千円</td></tr> </table>	未払賞与	16,748千円	未払事業税	1,964千円	未払金	14,221千円	その他	5,574千円		38,509千円	その他有価証券評価損	21,989千円	会員権評価損	18,652千円	貸倒引当金	10,378千円	長期未払金	353,116千円	子会社株式評価損	21,565千円	償却資産減損損失	11,147千円	土地等減損損失	27,010千円	その他	13,438千円		477,299千円	評価性引当額	102,649千円		374,650千円	その他有価証券評価差額金	77,333千円		77,333千円		297,316千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,523千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,866千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,115千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,750千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,564千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,566千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,105千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">353,116千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">21,565千円</td></tr> <tr><td>償却資産減損損失</td><td style="text-align: right;">41,486千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">42,065千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,070千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,499千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,052千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,447千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,301千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">102,972千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,274千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">332,172千円</td></tr> </table>	商品評価損	3,343千円	その他	8,523千円		11,866千円	固定資産圧縮積立金	2,115千円		2,115千円		9,750千円	その他有価証券評価損	32,564千円	会員権評価損	13,566千円	貸倒引当金	6,105千円	長期未払金	353,116千円	子会社株式評価損	21,565千円	償却資産減損損失	41,486千円	土地等減損損失	42,065千円	繰越欠損金	83,958千円	その他	27,070千円		621,499千円	評価性引当額	169,052千円		452,447千円	その他有価証券評価差額金	17,301千円	固定資産圧縮積立金	102,972千円		120,274千円		332,172千円
未払賞与	16,748千円																																																																																		
未払事業税	1,964千円																																																																																		
未払金	14,221千円																																																																																		
その他	5,574千円																																																																																		
	38,509千円																																																																																		
その他有価証券評価損	21,989千円																																																																																		
会員権評価損	18,652千円																																																																																		
貸倒引当金	10,378千円																																																																																		
長期未払金	353,116千円																																																																																		
子会社株式評価損	21,565千円																																																																																		
償却資産減損損失	11,147千円																																																																																		
土地等減損損失	27,010千円																																																																																		
その他	13,438千円																																																																																		
	477,299千円																																																																																		
評価性引当額	102,649千円																																																																																		
	374,650千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	77,333千円																																																																																		
	77,333千円																																																																																		
	297,316千円																																																																																		
商品評価損	3,343千円																																																																																		
その他	8,523千円																																																																																		
	11,866千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	2,115千円																																																																																		
	2,115千円																																																																																		
	9,750千円																																																																																		
その他有価証券評価損	32,564千円																																																																																		
会員権評価損	13,566千円																																																																																		
貸倒引当金	6,105千円																																																																																		
長期未払金	353,116千円																																																																																		
子会社株式評価損	21,565千円																																																																																		
償却資産減損損失	41,486千円																																																																																		
土地等減損損失	42,065千円																																																																																		
繰越欠損金	83,958千円																																																																																		
その他	27,070千円																																																																																		
	621,499千円																																																																																		
評価性引当額	169,052千円																																																																																		
	452,447千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,301千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	102,972千円																																																																																		
	120,274千円																																																																																		
	332,172千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.3	評価性引当額の増減	19.7	役員賞与損金不算入額	2.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																		
住民税均等割等	1.3																																																																																		
評価性引当額の増減	19.7																																																																																		
役員賞与損金不算入額	2.2																																																																																		
その他	1.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	536円35銭	1株当たり純資産額	506円10銭
1株当たり当期純利益金額	41円33銭	1株当たり当期純損失金額( )	28円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は純損失( ) (千円)	210,155	142,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	210,155	142,551
普通株式の期中平均株式数(株)	5,085,137	5,083,649

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
		富士倉庫運輸株式会社	150,000	58,710
		株式会社りそなホールディングス	42,050	55,085
		東日本旅客鉄道株式会社	8,000	41,040
		株式会社ニッキ	100,000	14,900
		東京エレクトロン株式会社	3,000	10,920
		リーダー電子株式会社	12,879	6,053
		ぷらっとホーム株式会社	80	3,920
		山一電機株式会社	22,000	3,872
		株式会社小坂研究所	5,000	3,600
		その他(11銘柄)	42,098	5,467
		計	405,215	272,136

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	534,400	730,300	6,321	1,258,379	486,562	21,147	771,817
構築物	990	3,010		4,000	1,591	149	2,408
器具及び備品	84,632	41,170	37,837	87,964	63,085	3,724	24,879
土地	1,141,269	29,654		1,170,924			1,170,924
建設仮勘定	225,261	347,827	573,089				
有形固定資産計	1,986,552	1,151,963	617,247	2,521,268	551,239	25,021	1,970,028
無形固定資産							
借地権	28,906			28,906			28,906
ソフトウェア	102,357			102,357	101,825	163	532
ソフトウェア仮勘定	55,830	13,650		69,480			69,480
電話加入権	6,123	300		6,424			6,424
無形固定資産計	193,217	13,950		207,168	101,825	163	105,342
長期前払費用	8,738	314	7,848	1,204	968	908	235

- (注) 1. 建物の当期増加額730,300千円のうち主なものは、本社工屋542,950千円であります。  
2. 土地の当期増加額29,654千円は、子会社酒東不動産管理の合併に伴う増加分であります。  
3. ソフトウェア仮勘定の当期増加額13,650千円は、新システム構築資金であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,374	2,186	21,429	1,805	19,325

- (注) 貸倒引当金のうち当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,786
預金	
当座預金	1,118,125
普通預金	328
定期預金	300,000
別段預金	2,033
計	1,420,487
合計	1,426,274

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本リライアンス会社	13,758
星和電機株式会社	11,337
株式会社タチバナ電子	10,306
コスモスウェブ株式会社	8,241
富士和電子株式会社	7,929
その他	248,512
合計	300,086

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	29,578
2ヶ月以内	24,775
3ヶ月以内	129,144
4ヶ月以内	85,855
5ヶ月以内	27,692
5ヶ月超	3,040
合計	300,086



八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャノンアネルバ株式会社	54,426
住友重機械工業株式会社	28,989
キャノンアネルバテクニクス株式会社	19,745
T D Kラムダ株式会社	17,911
富士電業株式会社	17,634
その他	474,760
合計	613,467

(ロ)売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,057,861	4,919,575	5,363,968	613,467	89.74	62

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
一般電子部品	108,530
電源	105,145
電子デバイス	8,900
その他	1,438
合計	224,014

ホ 保険積立金

相手先	金額(千円)
第一生命保険相互会社	444,096
合計	444,096

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D Kラムダ株式会社	300,524
タイコエレクトロニクスアンプ株式会社	47,551
富士エレクトロニクス株式会社	28,673
富永電気株式会社	19,914
ピーアイテクノロジージャパン株式会社	13,947
その他	148,159
合計	558,770

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	149,631
2ヶ月以内	137,302
3ヶ月以内	128,374
4ヶ月以内	93,105
5ヶ月以内	50,355
合計	558,770

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
T D Kラムダ株式会社	26,308
タイコエレクトロニクスアンプ株式会社	22,573
日本圧着端子製造株式会社	12,967
イーター電機工業株式会社	11,619
エナックス株式会社	11,572
その他	132,757
合計	217,798

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社東京都民銀行	150,000
合計	950,000

二 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社りそな銀行	365,000
日本生命保険相互会社	36,000
合計	401,000

ホ 長期未払金

相手先	金額(百万円)
役員(役員退職慰労金)	867,822
昭和リース株式会社	38,347
合計	906,169

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sakae-denshi.com/">http://www.sakae-denshi.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第41期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書

第42期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)  
平成20年8月12日関東財務局長に提出。  
第42期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)  
平成20年11月12日関東財務局長に提出。  
第42期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)  
平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 確認書

第42期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)  
平成20年8月12日関東財務局長に提出。  
第42期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)  
平成20年11月12日関東財務局長に提出。  
第42期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)  
平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成21年1月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

株式会社栄電子  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社栄電子  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栄電子の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栄電子が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

株式会社栄電子  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口准史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社栄電子  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。